

平成19年度

事業報告書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

国立大学法人和歌山大学

## 国立大学法人和歌山大学事業報告書

### 「はじめに」

本学においては、『《個性輝く学問の府》を目指し、自主・自立の精神で、個性的な教育研究を推進し、大胆かつ着実な成果をあげることによって、社会から高い信頼と評価を得ることのできる学府を志向する』ことを基本目標に掲げ、自主的で創造的な人材の育成、研究の高度化、産官学連携や地域貢献に積極的に取り組む「オンリー・ワン戦略」を推進しています。

大学の基本機能「教育」「研究」「社会貢献」の3つのうち、本学では特に教育に重点を置き、「学生満足」(Student Satisfaction ; SS 運動)の理念に基づき、UD 活動 (University Development ; 講義の不断の改善)、オフィスアワー (講義外における学生に対する学習指導等)、無休講宣言、教養・基礎教育の充実、学部を超えた専門科目の履修、学生自主・創造活動の支援 (自主演習単位の認定) など、学生への教育サービス・教育支援活動に積極的に取り組んでいるところです。

研究活動については、学内特別競争研究枠を設定し、平成 16 年度より『オンリー・ワン創成プロジェクト経費』により、学内における優れたプロジェクト研究に対する支援を積極的に行っているほか、外部資金の積極的な獲得を図るため、『外部資金獲得インセンティブ経費』など所要の予算措置を行っています。

社会貢献については、地域の自治体・民間団体等との連携に積極的に取り組んでおり、和歌山県、和歌山市、大阪府岸和田市、長野県飯田市などの自治体や JA 紀の里、紀陽銀行などの民間団体等と連携し、共同研究、連携事業等を積極的に推進しています。また、地域共同研究センター、生涯学習教育研究センター等においては、大学の特色を生かした多様な公開講座を開講するとともに、紀南、岸和田にサテライトを設置して、地域における知の拠点として大きな役割を果たしているところです。

本学の経営環境については、授業料等の自己収入比率が 40%未滿となっており、運営費交付金が減少する中、科学研究費補助金など競争的資金の獲得に努めるとともに、業務効率化及びコスト削減に真摯に取り組んでいく必要があるものと考えています。

平成 19 年度においては、主に以下のような取組を推進しました。

#### ・副学長、副学部長制の導入

理事 4 名に図書館担当、企画調整担当の 2 名を加え、6 名の副学長を配置するとともに、各学部に副学部長を配置して執行体制の強化を図ったことにより、役割分担の明確化、よりきめ細かな目配りが可能となりました。

#### ・研究・社会連携推進課の設置

従前、企画総務課において所掌していた地域連携、研究協力部門の強化を図るため、平成 19 年 4 月に研究・社会連携推進課を設置しました。これにより、外部資金

の獲得のための支援体制が整備されるとともに、各センター・サテライトへの支援、地域・民間団体等との連携などを一元的に推進することが可能となりました。

- ・観光学部の設置

平成 19 年度に経済学部観光学科を開設するとともに、平成 20 年 4 月からの観光学部設置に向けて全学的に取り組みました。結果、平成 20 年 4 月に観光学部の開設が認められ、新年度より受講が開始されています。また、平成 19 年 6 月には、観光学科の開設を記念し、式典と国際シンポジウムを開催しました。

- ・教育学部の再編

平成 20 年 4 月から、従前の 4 課程を「学校教育教員養成課程」「総合教育課程」の 2 課程に再編することとし、所要の改正作業に取り組みました。結果、平成 20 年 4 月より、課程を再編し、新年度より受講が開始されています。

- ・監査室の設置

学長の下に監査室を設置し、学内監査体制の整備を図りました。

- ・機動的・効果的な予算編成・執行

平成 19 年度は、4 半期毎に収入・支出予算を見直し、3 回の補正予算を編成することにより大学の経営方針に即応した戦略的・機動的・効果的な予算執行が可能となりました。

- ・認証評価

学校教育法に定められた認証評価について、大学評価・学位授与機構の審査を受け、大学評価基準を満たしていると認定を受けました。

今後の主要課題としては、平成 20 年 4 月に開設された観光学部の教育環境及び教育内容の充実を図ることが喫緊の課題であり、県や市、関係機関との連携を図りながら、魅力あるカリキュラムの編成に努めていくこととしています。また、平成 20 年度に新たに和歌山県・県観光連盟との相互連携協定、和歌山県橋本市との包括連携協定を締結しており、地域連携、産学連携による地元根ざした大学づくりにこれまで以上に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

## 「基本情報」

### 1. 目標

和歌山大学は、歴史と伝統を重んじ、進取の気性を育みながら常に社会に貢献してきたことを誇りとし、今後も世界と日本の知の拠点及び地域のリーダーとしてより一層の貢献を行い、社会から信頼と尊敬を得られる学問の府であることをその役割・使命とします。

そのため、自主・自律の精神にのっとり、教育研究をはじめとする大学機能の充実・発展に努めます。

和歌山大学は、地域社会に根ざした大学として、地域社会の求める人材を養成するとともに、地域の教育，文化，産業，経済などの発展に寄与します。

学生の教育においては、知識偏重に陥ることなく学生個人の多様な能力を重視し、目的意識をもった自主的で創造性ある学生を育成します。

研究においては、世界に向かって情報発信できる内容を持つことを目指し、COE となれるレベルの研究、地域に貢献できる研究、特徴あるオンリー・ワン研究を推進します。

これらの目標を実現するために、常に組織や制度の見直しと改革を行い、時代の変化に柔軟に対応できる活力ある大学運営を推進します。

## 2. 業務内容

和歌山大学は、上記の目標を達成するために次のような取組及び事業を行います。

### 《教育分野》

#### (1) 学生満足

大学の重要な顧客である学生に対し、可能な限り厳格なカリキュラムの下で学生が満足しうるサービスを提供します。

#### (2) 人材育成

現在を切り開く社会人として、人間らしく公共性を有し、環境にやさしい専門的な知識や技術を習得させ、地域の中での国際化を推進できるセンスをもち、社会のニーズに的確に適応できる人材を育成します。

#### (3) 新しい教育システムの策定

人材の育成には明確な目標をもって策定されたカリキュラムが必要となります。各学部の専門的教育による専門的「知」の提供とともに学部を超えた幅広い「知」の獲得ができるようなシステムの構築を目指します。

#### (4) 教育分野の「Only-One-Strategy」の推進

大学発の Only-One 分野を育成します。その際、「特色ある大学教育支援プログラム」に採択されるような教育方法を育成します。

#### (5) 意欲的な学生の確保

人材育成の実をあげ得るためには、優秀で意欲的な学生の確保は不可欠です。従って、種々の入試制度を見直し、優秀な学生確保に努めます。

#### (6) 教員の教育業績評価システムの確立

教育の重要性に鑑み、教員の教育業績評価システムを確立し、教育に対する教員の意識改革を促します。

### 《研究分野》

#### (1) 研究目標の明確化

教員は、研究者であることを意識し、継続的に成果を公表するとともに評価システムを策定し研究活動の活性化を図ります。

(2) 研究分野の「Only-One-Strategy」の推進

大学発の Only-One 分野を育成します。その際、「COE」に採択されるような研究分野を育成します。それとともに、学部においても他に類を見ない研究分野の育成を積極的に支援します。

(3) 研究活動の活性化と研究環境の整備

大学特別経費・学長裁量経費を高く評価される研究に重点的に配分します。教員の研究活動を活性化するために本学独自のサバティカル制度の導入や Semester 制の活用により、研究時間を確保します。

(4) 教員の研究業績評価システムの確立

教員の研究業績評価システムを策定し、競争原理を導入し、研究活動の活性化を促進します。

《学部・大学院の整備》

本学には、3 学部・3 研究科がありますが、将来を展望し、新たな学部及び新たな博士課程を設置すべく検討を行います。

《センター・研究所等の再構築》

センター・研究所の活動と相互関係、戦略的な活用を含め、その見直しを行います。

《地域貢献・地域連携》

本学の立地している和歌山地域に目を向け、地域のシンクタンクとしての機能確保しつつ、センター等を通じて地域に貢献すること及び自治体等との連携を強化します。

《国際交流》

国際化・グローバル化の中で、積極的に国際交流に取り組んでいきます。そのため、国際交流を一元的に扱うこと目的として「国際教育研究センター」を設置しています。

《管理運営の改善》

事務体制の在り方を含め、大学の管理運営を効率的に行うことができるよう、外部コンサルタントによる見直しを進めます。

《キャンパスの整備》

学生満足を実現するうえでも、有意義なキャンパスライフを送れるような施設の整

備を行います。

### 3. 沿革

昭和 24 年 5 月 新制大学として設置（学芸学部，経済学部）  
昭和 29 年 4 月 経済短期大学部設置  
昭和 41 年 4 月 学芸学部を教育学部に名称変更  
経済学研究科修士課程設置  
平成 5 年 4 月 教育学研究科修士課程設置  
平成 7 年 10 月 システム工学部設置  
平成 8 年 9 月 経済短期大学部廃止  
平成 12 年 4 月 システム工学研究科修士課程設置  
平成 14 年 4 月 システム工学研究科博士課程設置  
平成 16 年 4 月 国立大学法人和歌山大学に移行

和歌山大学は、1949 年（昭和 24 年）5 月、「教育基本法・学校教育法の精神に則り、学術文化の中心として広く知識を授け、深く専門の学芸を研究・教授し、社会に寄与する人材を育成する。」という目的と使命のもとに、新制大学として設置されました。本学は、それぞれ長い歴史と伝統をもった和歌山師範学校（男子部・女子部）、和歌山青年師範学校及び和歌山経済専門学校を包括し、学芸学部（現・教育学部）・経済学部の 2 学部をもって発足し、1995 年（平成 7 年）10 月に新たにシステム工学部を開設、2007 年（平成 19 年）4 月には経済学部新たに観光学科を開設しました。さらに 2008 年（平成 20 年）4 月には、経済学部観光学科を母体に観光学部を設置することとなり、和歌山県下唯一の国立大学として順調な発展を遂げています。

### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

### 6. 組織図

別紙「組織概略図」のとおり

### 7. 所在地

和歌山県和歌山市

## 8. 資本金の状況

27,327,878,877 円 (全額 政府出資)

## 9. 学生の状況

総学生数	4,701 人
学士課程	4,123 人
修士課程	425 人
博士課程	38 人
専攻科	9 人
聴講生・研究生等	106 人

## 10. 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学長	小田 章	平成 14 年 8 月 1 日 ～平成 21 年 7 月 31 日	昭和 60 年 4 月 経済学部教授 平成 13 年 4 月 和歌山大学副学長
理事 (総務担当)  (学生支援・国際交流担当)	小畑 力人	(総務担当) 平成 17 年 8 月 1 日 ～平成 19 年 7 月 31 日 (学生支援・国際交流担当) 平成 19 年 8 月 1 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	平成 15 年 立命館大学教育研究事業部部长 平成 16 年 4 月 国立大学法人和歌山大学監事
理事 (総務担当)	盛本 力	平成 19 年 8 月 16 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	昭和 52 年 4 月 国立民族学博物館採用 平成 19 年 4 月 国立大学法人和歌山大学事務局長 平成 19 年 8 月 文部科学省大臣官房付退職(役員出向) 平成 19 年 8 月 国立大学法人和歌山大学理事(事務局長兼任)
理事 (研究・社会連携担当)	森本 吉春	平成 17 年 3 月 14 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	平成 7 年 10 月 システム工学部教授
理事 (教育・入試担当)	三吉 修	平成 17 年 3 月 14 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	平成 12 年 4 月 経済学部教授

理事 (学生支援・国際交流担当)	武田 勝昭	平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 7 月 31 日	平成 12 年 4 月 教育学部教授
監事 (非常勤)	長崎 文康	平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 鈴木金属工業株式会社取締役 平成 19 年 6 月 鈴木金属工業株式会社常務取締役
監事 (非常勤)	田中 章介	平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日	平成 13 年 4 月 鳥取環境大学環境情報学部教授 平成 17 年 4 月 大阪学院大学大学院法学研究科教授

### 1 1 . 教職員の状況

教員 529 人 (うち常勤 366 人、非常勤 163 人) (附属学校を含む)

職員 237 人 (うち常勤 132 人、非常勤 105 人) (附属学校を含む)

#### (常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で 2 人 (0.4%) 減少しており、平均年齢は 44.6 歳 (前年度 44.5 歳) となっています。このうち、国からの出向者は 3 人、地方公共団体からの出向者 79 人、民間からの出向者は 0 人です。

### 「 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

#### 1 . 貸借対照表

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/public/index.html>)

資産の部	金額 (円)	負債の部	金額 (円)
固定資産	29,362,560,866	固定負債	3,456,123,431
有形固定資産	29,317,371,905	資産見返負債	3,363,394,335
土地	13,216,987,000	引当金	9,056,133
減損損失累計額	56,340,762	退職給付引当金	9,056,133
建物	14,538,423,230	その他の固定負債	83,672,963
減価償却累計額等	3,061,323,715	流動負債	1,920,615,468
構築物	1,985,792,456	運営費交付金債務	500,612,024
減価償却累計額等	622,972,400	未払金	822,210,703
工具器具備品	1,348,975,201	その他の流動負債	597,792,741
減価償却累計額等	825,439,154	負債合計	5,376,738,899



その他の有形固定資産	2,793,270,049	純資産の部	
その他の固定資産	45,188,961	資本金	27,327,878,877
		政府出資金	27,327,878,877
流動資産	2,084,437,150	資本剰余金	1,828,833,038
現金及び預金	2,021,768,076	利益剰余金	571,213,278
その他の流動資産	62,669,074	純資産合計	26,070,259,117
資産合計	31,446,998,016	負債純資産合計	31,446,998,016

## 2. 損益計算書

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/public/index.html>)

	金額(円)
経常費用(A)	6,924,972,441
業務費	6,636,828,510
教育経費	733,816,815
研究経費	320,263,578
教育研究支援経費	278,472,707
人件費	5,144,400,997
その他	159,874,413
一般管理費	283,239,827
財務費用	4,189,820
雑損	714,284
経常収益(B)	7,057,364,746
運営費交付金収益	3,838,223,776
学生納付金収益	2,739,280,476
その他の収益	479,860,494
臨時損益(C)	-
目的積立金取崩額(D)	20,326,081
当期総利益(B - A + C + D)	152,718,386

## 3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/public/index.html>)

	金額(円)
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	652,430,384
人件費支出	5,168,191,573
その他の業務支出	1,300,565,849

運営費交付金収入	4,143,435,000
学生納付金収入	2,622,387,425
その他の業務収入	355,365,381
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	293,857,490
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	91,854,000
資金に係る換算価額（D）	-
資金増加額（E = A + B + C + D）	266,718,894
資金期首残高（F）	1,755,049,182
資金期末残高（E + F）	2,021,768,076

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/public/index.html>)

	金額（円）
業務費用	3,844,737,231
損益計算書上の費用 （控除）自己収入等	6,924,972,441 3,080,235,210
（その他の国立大学法人等業務実施コスト）	
損益外減価償却相当額	694,205,173
損益外減損損失相当額	93,440,777
引当外賞与増加見積額	8,556,100
引当外退職給付増加見積額	86,525,728
機会費用	341,924,308
（控除）国庫納付額	-
国立大学法人等業務実施コスト	5,069,389,317

#### 5. 財務情報

##### （1）財務諸表の概況

主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア．貸借対照表関係

##### （資産合計）

平成 19 年度末現在の資産合計は前年度比 308,907,924 円（1%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の 31,446,998,016 円となっています。

主な増加要因としては、現金及び預金が、当期総利益及び運営費交付金未使用額の増加等により 266,718,894 円（15%）増の 2,021,768,076 円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物が、減価償却等により 490,485,190 円(4%)減の 11,477,099,515 円となったこと、工具器具備品が、減価償却等により 95,690,987 円(15%)減の 523,536,047 円となったことが挙げられます。

#### (負債合計)

平成 19 年度末現在の負債合計は 220,829,086 円(4%)増の 5,376,738,899 円となっています。

主な増加要因としては、資産見返運営費交付金等が、償却資産の取得等により 169,466,857 円(33%)増の 684,951,363 円となったこと、運営費交付金債務が、未使用額の増加により 112,787,202 円(29%)増の 500,612,024 円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、リース債務(未払金の一部及び長期未払金)が、返済により 87,666,856 円(34%)減の 172,752,168 円となったことが挙げられません。

#### (純資産合計)

平成 19 年度末現在の純資産合計は 529,737,010 円(2%)減の 26,070,259,117 円となっています。

主な増加要因としては、目的積立金が累積したことにより 97,745,338 円(32%)増の 407,073,319 円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、資本剰余金が、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額等が増加したことにより 662,129,315 円(57%)減の 1,828,833,038 円となったことが挙げられます。

#### イ. 損益計算書関係

##### (経常費用)

平成 19 年度の経常費用は 226,762,120 円(3%)増の 6,924,972,441 円となっています。

主な増加要因としては、教育経費が、「高等教育における未来型教育システムの開発」事業の推進等により 133,333,724 円(22%)増の 733,816,815 円となったこと、教員人件費が、退職給付費用の増加等により 129,987,344 円(3%)増の 3,929,402,340 円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、職員人件費が、退職給付費用の減少等により 98,015,463 円(8%)減の 1,130,039,856 円となったことが挙げられます。

##### (経常収益)

平成 19 年度の経常収益は 248,430,422 円（4%）増の 7,057,364,746 円となっています。

主な増加要因としては、授業料収益が、授業料を財源とする固定資産取得の減少等により 150,298,013 円（7%）増の 2,299,176,776 円となったことが挙げられます。

#### （当期総損益）

上記経常損益の状況及び目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額 20,326,081 円を計上した結果、平成 19 年度の当期総利益は 34,646,967 円（29%）増の 152,718,386 円となっています。

#### ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

##### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 19 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 50,890,465 円（8%）増の 652,430,384 円となっています。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が、74,112,000 円（2%）増の 4,143,435,000 円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が、73,916,674 円（8%）増の 1,025,807,584 円となったことが挙げられます。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 19 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 82,251,977 円（39%）減の 293,857,490 円となっています。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が、88,647,490 円（38%）増の 323,253,003 円となったことが挙げられます。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 19 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同額の 91,854,000 円となっています。

#### エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

##### （国立大学法人等業務実施コスト）

平成 19 年度の国立大学法人等業務実施コストは 179,130,686 円（3%）減の 5,069,389,317 円となっています。

主な増加要因としては、教育経費及び教員人件費等の増加により業務費が 238,099,024 円（4%）増の 6,636,828,510 円となったこと、並びに土地及び建物

について減損処理を行ったため損益外減損損失相当額が 93,440,777 円発生したことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物等の損益外減価償却処理を行うこととしていた資産のうち耐用年数経過済みのものが増加したことに伴い損益外減価償却等相当額が 193,231,790 円（22%）減の 694,205,173 円となったこと、及び算定に係る利回りが低下したため等により機会費用が 112,149,878 円（25%）減の 341,924,308 円となったことが挙げられます。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：円）

区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
資産合計	31,937,706,136	32,132,782,643	31,755,905,940	31,446,998,016
負債合計	5,609,746,653	4,779,283,889	5,155,909,813	5,376,738,899
純資産合計	26,327,959,483	27,353,498,754	26,599,996,127	26,070,259,117
経常費用	6,768,163,800	6,913,236,354	6,698,210,321	6,924,972,441
経常収益	6,933,865,868	7,045,415,640	6,808,934,324	7,057,364,746
当期総損益	198,170,168	132,179,286	118,071,419	152,718,386
業務活動によるキャッシュ・フロー	675,578,314	1,004,087,176	601,539,919	652,430,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,794,621	86,902,093	211,605,513	293,857,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	91,854,000	91,854,000
資金期末残高	539,783,693	1,456,968,776	1,755,049,182	2,021,768,076
国立大学法人等業務実施コスト	6,178,084,325	5,403,530,930	5,248,520,003	5,069,389,317
（内訳）				
業務費用	4,442,999,940	3,914,007,643	3,795,726,143	3,844,737,231
うち損益計算書上の費用	7,396,418,122	6,913,236,354	6,698,512,721	6,924,972,441
うち自己収入	2,953,418,182	2,999,228,711	2,902,786,578	3,080,235,210
損益外減価償却等相当額	1,305,140,957	1,133,960,715	887,436,963	694,205,173
損益外減損損失相当額			-	93,440,777
引当外賞与増加見積額				8,556,100
引当外退職給付増加見積額	40,804,814	151,829,310	111,282,711	86,525,728
機会費用	389,138,614	507,391,882	454,074,186	341,924,308
（控除）国庫納付額	-	-	-	-

（注 1）対前年度比において著しい変動が生じている項目とその理由

（17 年度）

・負債合計

借入金の減少により減少

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー  
授業料収入の増加等により増加
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー  
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が減少したため増加
- ・国立大学法人等業務実施コスト  
業務費用の減少等により減少
- ・業務費用  
消耗品費の減少等により損益計算書上の費用が減少したこと等により減少
- ・損益外減価償却等相当額  
建物等の損益外減価償却処理を行うこととしている資産のうち耐用年数経過済みのものが増加したため減少
- ・機会費用  
機会費用の算定に係る利回りが上昇したため等により増加

(18年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー  
授業料収入の減少等により減少
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー  
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が増加したため減少
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー  
リース債務の返済による支出等が発生したため減少
- ・損益外減価償却等相当額  
建物等の損益外減価償却処理を行うこととしている資産のうち耐用年数経過済みのものが増加したため減少
- ・機会費用  
機会費用の算定に係る利回りが低下したため等により減少

(19年度)

- ・投資活動によるキャッシュ・フロー  
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が増加したため減少
- ・損益外減価償却相当額  
建物等の損益外減価償却処理を行うこととしている資産のうち耐用年数経過済みのものが増加したため減少
- ・損益外減損損失相当額  
土地及び建物について減損処理を行ったため発生
- ・機会費用  
機会費用の算定に係る利回りが低下したため等により減少

(注2) 各計数に重要な影響を及ぼす事象

(会計方針の変更)

- ・18年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準を適用しています。

セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

国立大学法人和歌山大学は単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 152,718,386 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた大学機能の充実・発展に必要とする経費に充当するため、149,463,787 円を目的積立金として申請しています。

平成 19 年度においては、大学機能充実・発展のための積立金の目的に充てるため、26,269,553 円を使用しました。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

当事業年度中に取得した主要施設等

栄谷団地(土地)(取得原価 104,187,000 円)

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：千円)

区 分	16年度		17年度		18年度		19年度		差額 理由
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	
収入	6,825,202	6,638,671	7,753,232	9,501,270	6,954,117	7,318,559	7,184,365	7,535,779	
運営費交付金収入	4,054,567	4,054,567	4,251,323	4,252,302	4,069,323	4,298,857	4,143,435	4,498,206	
補助金等収入	-	-	-	35,500	31,345	56,114	16,224	43,351	注2
学生納付金収入	2,520,000	2,245,957	2,582,032	2,914,968	2,520,804	2,643,806	2,619,547	2,631,872	
その他収入	250,635	338,148	919,877	2,298,500	332,645	319,782	405,159	362,349	注2

支出	6,825,202	6,754,062	7,753,232	8,818,676	6,954,117	6,804,726	7,184,365	6,911,126	
教育研究経費	5,677,629	5,581,637	5,849,320	5,550,849	5,696,817	5,492,658	5,944,163	5,741,773	
一般管理費	952,938	902,301	1,038,153	998,728	1,028,805	1,003,075	1,019,098	863,008	注2
その他支出	194,635	270,124	865,759	2,269,099	228,495	308,993	221,104	306,345	注2
収入 - 支出	-	115,391	-	682,594	-	513,833	-	624,653	-

(注1) 金額の端数処理は、各項目ごとに千円未満の四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

(注2) 差額理由

- ・補助金等収入

補助金等が見込よりも多かったため

- ・その他収入

観光学部設置計画の変更等により目的積立金取崩が少なかったため

- ・一般管理費

人件費について職員数が予定より少なかったこと等のため、及び物件費について管理経費の縮減に努めたこと等のため

- ・その他支出

外部資金を予算より多く獲得できたことに伴って産学連携等研究経費及び寄附金事業費等の支出が増加したため

「 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は 7,057,364,746 円で、その内訳は、運営費交付金収益 3,838,223,776 円 (54% (対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益 2,299,176,776 円 (33%)、その他 919,964,194 円 (13%) となっています。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学 (附属学校を除く。以下同じ。)

大学は、学部、研究科、センター及び事務局により構成されており、教育、研究、社会貢献及びそれらを達成するための効率的な大学運営を目的としています。

このうち、平成 19 年度における最も重要な事業は、中期計画「教育研究の組織の見直しを行い、必要な改革を進める。」を実現するための経済学部観光学科及び観光学部設置に係るものです。平成 19 年 4 月に、経済学部の第 4 の学科として「観光学科」を新設しました。これに伴い、経済学部夜間主コースは、募集を停止しました。さらに、平成 20 年 4 月に観光学部を設置するべく設置申請を行い、これが認められました。併せて、既存学部についても定員の見直しが行われ、教育学部及び特別支援教育特別専攻科については改組することとしました。



このほか、教育に関する計画のうち、教養教育の授業科目区分の改正や外国語教育の全学での効率的な実施など教養教育に関する諸計画については、今年度は全ての項目で順調に事業が進捗しています。また、入試に関する事業は、「今後の推薦入試の在り方を検討する。」という年度計画に対して、学部により平成20年度入試から出願要件の見直しや募集人員の見直しを実施しており、「再チャレンジ予算を活用するなどして、社会人を多く受け入れるための方策を検討する。」に対しては、企業関係者と接触を進め博士後期課程志願者の発掘に努めた結果、定員確保の見通しを達成するなど、いくつかの年度計画で当初計画以上の成果を達成しています。FDに関する計画については、自主創造科学科目「学生参画型授業改善演習 - あったらしいな こんな授業 -」の開講やFDフォーラムの実施など、当初の年度計画どおりに実施しました。教員の個人評価についても、年度計画どおり、試行的に評価を実施しています。また、システム工学研究科博士後期課程の定員充足の問題については、平成19年度入学者は定員16名に対し13名であり、引き続き社会人を対象とした広報活動の充実や再チャレンジ支援経費による経済面での支援に努めた結果、平成20年度入学者は、定員を充足できる見込です。

学生支援については、「メンタルサポート室の体制を充実させる。」という年度計画に対して、従来からの取組に加え、精神障害によりハンデを有する学生のケアや学生の家族に対する毎月2回の定期相談を行うなど積極的な事業を行い、メンタルサポート室の利用者は年間1,300名を越えるなど高い成果を挙げており、これらの成果は国内外の学会等で発表されています。

研究については、平成17-18年度のオンリー・ワン創成プロジェクトによる研究の成果報告会を実施し、外部有識者による評価を実施しており、現在進行中のものについても中間報告会及び内部評価を実施しました。また、平成18年度に実施した教員メッセの成果の活用として、メッセ来場者のリストを基に研究者情報の収集マニュアルの提供や共同研究・受託研究の案内、電子メールによる今後の情報提供や情報収集の仕組みの強化を実施しており、外部資金獲得強化のため、「先取り研究ファンド」を12月に導入し、3月までに7件の共同研究が実現するなど、いくつかの計画で当初の年度計画を越えた成果を達成しました。

社会貢献については、「サテライトの機構改革を検討する。」という年度計画に対し、大学の出先として和歌山県田辺市と大阪府岸和田市に置いている紀南サテライト、岸和田サテライトを統括する組織として、サテライト部を設置しました。また、岸和田サテライトに連携コーディネータを設置し、和歌山大学・岸和田市サテライト連携協議会に参加するなど、連携強化に取り組みました。生涯学習教育研究センターの土曜講座や学生自主創造科学センターの「おもしろ科学まつり」「体験学習会」など、地域の一般住民や児童・生徒に対する教育活動事業についても、年度計画に従い積極的に実施しました。国際交流については、年度計画に従い、教職

員海外派遣プログラムにより、長期1名、短期9名を派遣しています。また、海外から9名の教員を招聘したほか、年度計画「留学生の宿舎を確保するため、企業、民間団体等の協力を求める。」に対し、宅建協会の協力により民間企業の社員寮4室を確保し、留学生支援企業推進協会の斡旋により私費外国人留学生用12室を確保するなど、年度計画を着実に達成しています。

運営体制の改善については、執行体制強化のため、副学長制、副学部長制を導入し、副学長として、理事4名と図書館担当、企画調整担当2名の計6名を、副学部長として各学部3名を置きました。監査組織整備のため、監査室を設置し、規程等の整備を行いました。さらに、学内のセンターの在り方の再検討に着手し、基本方針の策定作業を開始しました。人事関係では、平成20年度から任期制による特任教員制度を設けることを決定し、職員についても、臨時職員の正規職員登用や統一試験に拠らない一般採用制度を設け、選考を実施しました。財務関係では、外部資金導入のため、科研費Aランク評価で不採択になったものに対する学内支援として研究費補助を行い、33名に対し各10万円を支援しており、年度計画以上の事業を実施しました。

社会への説明責任としては、JRの車内ポスター掲載や大学見学者の受入れ、9回の記者会見実施など、年度計画どおりに事業を実施しました。

大学において事業に要した経費は、教育経費615,918,303円、研究経費320,263,578円、人件費4,423,609,222円、一般管理費283,239,827円、その他441,113,063円となっています。

#### イ．附属学校

附属学校は、教育学部附属小学校、同附属中学校及び同附属特別支援学校により構成されています。

附属学校では、年度計画に従い、国立教育政策研究所との共同研究事業として附属小学校の少人数学級の試行、附属小学校と附属中学校での生徒指導の在り方や連絡進学の在り方等についての4回の連携会議の実施、附属中学校と和歌山県立星林高校での特別選抜の実施方法や適切な進路選択についての5回の中高連携ワーキングの開催などを実施しました。また、附属小学校において、年間を通して全学年で「英語活動」を実施し、夏季教科等別研修会や教育研究発表会で成果発表を実施したほか、「第2回ICT活用授業研究会」を開催し、全員授業を公開し研究発表を行い、年度計画を越える事業を実施しました。

附属学校において事業に要した経費は、教育経費117,898,512円、人件費720,791,775円、その他2,138,161円となっています。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、自己収入の増加や経費の節減に努めるとともに、受託研究等の外部資金の獲得に努めました。自己収入の増加については、資金運用により財務収益を増加させました。経費の節減については、教職員のコスト意識の徹底を図りました。結果として、一般管理費が前年度に比べて節減されています。外部資金の獲得については、受託研究等収入において予定を超える状況でした。今後も資金運用等による自己収入の増加や外部資金獲得インセンティブ経費の措置等によるさらなる外部資金の獲得を目指していきます。

また、施設については、平成 19 年度は約 1 億円の学内予算を確保し、建物の維持管理、老朽化対策、安全管理を行いました。今後も、学内予算による建物の維持管理等に加え、施設整備費補助金による附属学校の耐震化対策等を行っていきます。設備については、特別教育研究経費及び学内予算により「教育サポートシステム」や「X線回析装置」等を整備しました。今後も、教育研究設備整備マスタープラン等に基づき、現有するものの使用状況分析等を行い、計画的に整備していきます。さらに、化学系研究設備有効活用ネットワーク協議会を通じた設備の共同利用を進めていきます。

#### 「 その他事業に関する事項 」

##### 1. 予算、収支計画及び資金計画

###### ( 1 ) 予算

決算報告書を参照願います。

( <http://www.wakayama-u.ac.jp/public/index.html> )

###### ( 2 ) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）を参照願います。

( <http://www.wakayama-u.ac.jp/public/index.html> )

###### ( 3 ) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）を参照願います。

( <http://www.wakayama-u.ac.jp/public/index.html> )

##### 2. 短期借入れの概要

平成 19 年度は、短期借入れの実績がありませんでした。

##### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

###### ( 1 ) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：円)

交付 年度	期首残高	交 付 金 当期交付金	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運 営費交付金	資 本 剰余金	小 計	
平成 17年 度	1,124,826	-	-	-	-	-	1,124,826
平成 18年 度	386,699,996	-	354,770,924	-	-	354,770,924	31,929,072
平成 19年 度	-	4,143,435,000	3,483,452,852	191,649,022	775,000	3,675,876,874	467,558,126

## ( 2 ) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 18 年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
業務達成基準に よる振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準に よる振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金 収益	354,770,924	費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他

	資産見返運営 費交付金	-	当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：354,770,924
	資本剰余金	-	(人件費：354,270,924、その他の経費：500,000) イ) 自己収入に係る収益計上額：0
	計	354,770,924	ウ) 固定資産の取得額：0 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 354,770,924 円を収益化。
国立大学法人会 計基準第 77 第 3 項による振替額		-	該当なし
合 計		354,770,924	

平成 19 年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
業務達成基準に よる振替額	運営費交付金 収益	100,212,568	業務達成基準を採用した事業等：高等教育にお ける未来型教育システムの開発、その他 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：100,212,568
	資産見返運営 費交付金	56,705,532	(役務費 40,898,130、消耗品費 34,972,945、備品 費 8,316,022、その他の経費 16,025,471) イ) 自己収入に係る収益計上：0
	資本剰余金	-	ウ) 固定資産の取得額：建物 716,415、工具器具備 品 55,906,575、図書 82,542 運営費交付金収益化額の積算根拠
	計	156,918,100	高等教育における未来型教育システムの開発に ついては、計画に対する十分な成果を上げたと認 められるので、運営費交付金債務を全額収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等に ついては、それぞれの事業等の成果の達成度合い 等を勘案し、14,299,808 円を収益化。

期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	3,378,657,510	<p>期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額： 3,378,657,510 (人件費 3,378,657,510)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：建物 59,735,732、構築物 19,780,404、機械装置 8,996,400、工具器具備品 16,097,601、図書 22,727,396、收藏品 775,000、ソフトウェア 4,231,701、特許権 1,445,850、産業財産権仮勘定 1,928,406</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>学生収容定員の一定数(90%)を満たさなかったための当該未達分を除いた額 3,378,657,510 円を収益化。</p>
	資産見返運営 費交付金	134,943,490	
	資本剰余金	775,000	
	計	3,514,376,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	4,582,774	<p>費用進行基準を採用した事業等：再チャレンジのための教育経費、その他</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,582,774 (印刷費 1,563,450、人件費 1,174,849、旅費 618,380、その他の経費 1,226,095)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：0</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 4,582,774 円を収益化。</p>
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	4,582,774	
国立大学法人会計基準第 77 第 3 項による振替額		-	該当なし
合計		3,675,876,874	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成 17 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	442,600	国費留学生経費 ・研究留学生(博士課程)等における在籍者が予定数に 達しなかったため、その未達分を債務として繰り越し たもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がない ため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	682,000	学生収容定員分 ・学生収容定員の一定数(85%)を満たさなかったた め、その未達分を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がない ため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	226	一般施設借料(土地建物借料) ・一般施設借料(土地建物借料)の執行残であり、翌事 業年度において使用の方途がないため、中期目標期間 終了時に国庫返納する予定。
	計	1,124,826	
平成 18 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	868,000	学生収容定員分 ・学生収容定員の一定数(85%)を満たさなかったた め、その未達分を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がない ため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	31,061,072	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用す る予定。 一般施設借料(土地建物借料) ・一般施設借料(土地建物借料)の執行残であり、翌事 業年度において使用の方途がないため、中期目標期間 終了時に国庫返納する予定。 承継剰余金過不足調整額 ・承継剰余金過不足調整額と平成 16 年度の授業料返 還額との差額(端数分)を債務として繰り越したもの で、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。

	計	31,929,072	
平成 19 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	20,987,900	再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費） ・ 該当者が予定数に達しなかったため、その未達分を 債務として繰り越したものの。 ・ 当該事業は翌事業年度において引き続き実施するこ ととしており、当該債務は翌事業年度において収益化 する予定。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	620,000	学生収容定員分 ・ 学生収容定員の一定数(90%)を満たなかったため、 その未達分を債務として繰り越したものの。 ・ 当該債務は、翌事業年度において使用の方途がない ため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	445,950,226	退職手当 ・ 退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用す る予定。 一般施設借料(土地建物借料) ・ 一般施設借料(土地建物借料)の執行残であり、翌事 業年度において使用の方途がないため、中期目標期間 終了時に国庫返納する予定。
	計	467,558,126	



(別紙)

## 財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

# 国立大学法人和歌山大学組織概略図

